

「停滞のアジア」論との関連におけるシューマッハ - の論理と構造

桜美林大学　辻井清吾

1 はじめに

1973年第一次石油ショックが発生し、国際的にその波及による衝撃を大きく各国が受けている頃、“Small is Beautiful - A Study of Economics as if People Mattered”

(邦訳:『スマール イズ ビューティフル－人間中心の経済学』が出版され、瞬時にて、世界各国でベスト・セラーとなった。「スマール イズ ビューティフル」という言葉は、当時のローマクラブによる『成長の限界』発刊と共に、当時のキーワードとして、後の第二次石油ショックの冷却時まで続いた事は今だに記憶に新しいと言えよう。

アジアの貧困という厳しい現実は、伝統社会には大衆のみじめな貧窮しかなかったと考えるのは大きな誤りであると強調し、「靈的な伝統と関心を強め、鈍化しない限り、アジアの開発は不可能である」と考察した。このような事由において、「仏教経済学」(同書第四章)を提唱する所以でもある。同氏は、もちろん、仏教徒ではなく、敬虔なカトリック信者である。同氏が同書において展開した基本的な動機は、欧米の近代における「経済学」という宗教に対する批判であるが、その批判の構築における背景となる経験は、1955年1-4月、3ヶ月在任したビルマ(当時)政府経済顧問、1962年11月のインド政府経済計画委員会在任等において両国の政府及び関係分野の関係者との開発問題と仏教の関係に関する討論から出発している事実である。

本稿は、同氏が提唱した「仏教経済学」が永年において欧米で定着してきた「停滞のアジア」論と如何なる関係にあるかを明記し、その「仏教経済学」は、仏教本来の考え方からみて妥当であるかを考察する一端とするものである。

2 . Schumacher 仏教経済学の論理とその構造

1) 論理体系の概要

同氏は、経済学は「正しい生活」について研究するものであると考えていた。その「正しい生活」とは、「正しい経済成長の道、物質主義者の無頓着と伝統主義者の沈滞の中道、つまり仏教に言う八正道(正見、正思、正語、正業、正命、正精進、正念、正定)における「正しい生活」を見出す事が眞の問題である」と考察した。

2) 構造についてー「最少の消費(手段)で最大の満足を得る」組織的研究についてー

経済学は、いわゆる「極大消費 = 極大満足」(最少の費用 = 最大の利益)を追求し、その実現を志向するものと言えよう。他方、これに対して、仏教経済学は、「極小の消費 = 極大の満足」(少欲知足、足るを知る)の実現を志向するものである。同氏の考える「仏教経済学」は、現代経済学で説かれる費用と便益の関係には全く拘束されずに、如何にすれば、消費を最少に抑えて「正しい生活」の実現へ成されるかを背景とした意味合いの満足を最大に可能にするかを組織的に研究する事に位置付けられるものであり、そのために、その当該地域でとれる資源を使い、簡素に生活を送る程度の生産活動を行い、かつその地域において「家庭外の」仕事を求める人々に仕事を与える事が出来る規模による諸般の経済活動を営む事が望まれるかと考えた。

3 . Schumacher 「仏教経済学」と「停滞のアジア」論

先ず、「停滞のアジア」と仏教を含めたアジアの諸宗教の関係を考察したい。なぜかと

いえば、同氏はアジアの諸宗教については、必ずしも仏教にこだわっていなかった。しかし、仏教に置く背景は、アジアの多くの諸国が以前に先進国がたどった経済発展の道と同じ道を歩む事に対して、もしそうなれば、アジアの文化が衰退しうるとの取り返しのつかない過ちを冒す愚かさを強く嘆き、仏教の教えを正しく学ぶならば、この過ちへの道を知るはずであるとの警告を発しただけである。カトリックの立場から仏教の本質に接近しようとし、極めて良心的にアジアの産業開発にとっての可能な最適なる選択を提起した。

そのポイントとして、文化の荒廃以外に、同氏は、失業と環境の問題を提起し、その解決方法として、「中間技術」の開発を如何に実行しうるかに求め、その技術開発の中心的存在に仏教が立脚すると自らのビルマ、インドにおけるアジアの経験から確信を得たのである。

次に、「宗教の多様性」の観点と「東西文明の観点」を背景にして、同氏の仏教経済学の意義を考察したい。同氏は、貧しい国がなお一層に貧しくなるのは、貧しい国が「現在の状況下で農業を始めようとすれば、途方もなく資本集約的になるので、資本力がなければ望みえない。そこで疎外される人間が増える事になる。(中略) かといって、それほどの資本力を必要としない中間技術は容易に手にはいらない。そこで貧しい国が、一層疎外される事になる。」との社会構造になっていくと考える。換言すれば、「資本不足」論と「中間技術欠如」論を組み合わせた考え方になっているが、前者の「資本不足」を解消しうる方向をとらずに、後者の「中間技術欠如」の積極的な克服を同氏は採用した。

次に、宗教と経済の本質から考察したい。

その背景には、同氏は工業社会の経済学でしかない現代経済学の論理に沿って発展してきた先進国社会(日本を含めた)を如何に感じ得たかについて、詳細には、次の数項目を含む21項目にまとめている。

- 1) 無用の行為
- 2) 信仰の欠如
- 3) 薄れた道徳性
- 4) 貪欲な消費
- 5) 金錢的な無責任

同氏は、このような諸現象を総括して、「お互いに信じあうことができないこと、多くの人々が絶えず不安の状態の中で生きていくということ(中略) という亀裂を埋め合わせるために、組織によるますます多くの『福祉』が要求されている」と、現代社会における「福祉」の本質を見出したといえよう。社会のまとまりがだんだん消えていくとの気持を踏まえて、経済学に欠落している点として、「人間の欠落」と「環境の欠落」を指摘し、現代経済学はもう一度人間と自然の研究から再構築する必要があると提起した。そうでない場合に、資源は枯渇し、地球環境が破壊しうる事を加速する。世界が工業化、都市化に収斂し、失業が増加し、貧富の格差が増大しうる事は顕著である事も指摘した。ここにおいて、同氏の抱く「アジア」観が描写され、そして、「現代社会」への「批判」が伺われる。現状がまさしくそうであるように、歴史を規定しうるような要因のうち、最強なるものの範疇には、宗教と民族が存在し、逆に、最弱なるものの範疇には、理性と科学が存在し、いわば、これらの中間において、政治と経済があるとされてきた。このような区分からして、多くの前提条件が他にあると思われるが、「アジアの時代」が到来しうると思われる現代において、宗教と経済の関係を考察したい。

一つは経済がまさに自律的発展的軌道に乗り、到達した社会であり、二つは、宗教的にまさに安定的秩序の下で、自律的生活が達成しうる社会であるといえる。

このような二つの社会がまさに両立しうる事が理想ではあるが、このような理想的な状

況が実現しうる国家が存在したとしても、経済の自律的発展軌道に到達した社会は常にその自らの発展する事が必要であって、最初は宗教的に安定した秩序だった状況において、その自律的生活が初めて達成しうる社会との両立する時期は僅かな時期であって、このような二つの社会は乖離して、二つの社会はいわば虫食い状況下に変貌する結果ともなろう。このような宗教は、その普遍化された宗教に対立する形で成立した故に、非科学的、反科学的、無科学的な状況下にあるが、極めて現実的、実践的、実用的性格を保持している故に、多数を占める一般市民生活の中に浸透し、いわば「社会に組み込まれた宗教」になっている。が容易でない事は、「社会に埋め込まれた経済」も、「社会に埋め込まれた宗教」も域内にて存続する場合が考えられる。これまでに、「停滞のアジア」からの脱却が容易でないとされてきた主な理由は、域内に存在するヒンズー教、イスラム教、道教等の「社会に埋め込まれた宗教」の存在が強固である事に求められていたと言えよう。このような地域では、「工業」は伝統的な手工業・家内工業等の小規模工業から脱却できなかつたが、他方、「商業」取引では、一転して、圧倒的な才能を大いに發揮して、今日までに至る目覚しい発展を遂げてきた(例：華僑、印僑)。このような各々の固有に見られる民族性 자체を変化させる事は容易に出来ないが、その限界における克服への挑戦は比較的に容易に可能な客観的な状況において形成しうる時期には、世界史の表面に主役的存在として再登場する可能性はあろう。同氏が生存中の時代と異なり、先進国は「脱工業化社会」への転換をこれ迄にも余儀なくされてきた経緯から、同氏の意図に反して、「アジアの工業化」がその後に進展するに至った。デジタル技術の発展で、「技術」のソフト化がまさに顕著なる進展を遂げ、アジアにおいてではなく、先進国にて「中間技術」が発展しうる可能性の土壤が生まれるようになった。しかし、先進国及び発展途上国におけるこのような発展は、基本的には、同氏が考えていたように、依然として「収斂する問題」の中心点にある「先進技術志向」へと奔走していた。

、同氏が“*Small is Beautiful*”において展開する佛教経済学のような思考も農業経済、商業経済を中心とする日本を除くアジアの域内における宗教の現在における活動を表す形態として示されよう。

3. 最後に、

同氏は、近代工業化社会への転換に関して、佛教とカトリックを重ねて考えていたと言えよう。アジアに関しては、上記の諸宗教の存在による制約を考えると共に、反開発、反文明の性格が前面に闡明に見られた。具体的には、資源の枯渇、地球環境の破壊、近代科学技術の弊害、先進国と発展途上国（南と北）との貧富の格差等の経済現象に対する政治的道徳的判断が闡明に見出されていた。この「佛教経済学」の思考において、現代社会の病弊への根本的解決について、アジアに代表される非西洋地域にて展開される可能性が内包されると思われる